

寄稿

アジアの成長と活力を取り込む
経済統合の推進と課題

浦田秀次郎（うらた しゅうじろう）
早稲田大学大学院
アジア太平洋研究科教授

東アジア諸国は、1997年に勃発したアジア危機により深刻な打撃を受けたが、その後、急回復を実現し、現在では危機以前の高成長軌道に復帰している。他方、日本経済は90年代初めのバブル崩壊に端を発した長期不況から、21世紀に入ってようやく脱出し、戦後、最長の好景気を達成しているが、成長率は2%前後であり、他の東アジア諸国の10%近い高成長とは比べものにならない。日本経済は1人当たり所得も高く、成熟段階にあることから、依然として発展段階にある他のアジア諸国のような高成長は期待できないが、急速に進む少子高齢化や深刻な財政赤字などの成長の足かせに対して適切に対応できなければ、現在の低成長も維持できなくなり、将来、われわれは生活水準の低下を余儀なくされるであろう。

本稿では、以上のような日本経済の置かれた厳しい状況を踏まえて、日本経済にとって明るい将来を実現するための対外経済戦略を考える。結論を先取りすると、高成長の継続が予想されるアジア諸国との緊密な関係の構築が重要であり、そのためには、東アジア諸国との包括的な自由貿易協定（FTA）の確立が不可欠であることが指摘される。また、FTA推進にあたっては、国内構造改革の同時進行の必要性が強調される。

1. 市場誘導型地域統合の進展

東アジア諸国は、97年の危機に陥るまで、「東アジアの奇跡」と称されるようなめざましい経済成長を記録していた。高成長を記録していた東アジア諸国は、大量の外国資金を取り込むことに成功したが、国内金融市場のぜい弱性などにより、それらの資金が非効率に使用されたことが危機を発生させた。タイに発生した危機は多くの東アジア諸国へ伝染したが、危機の原因となった金融市場のぜい弱性などに対して適切な措置が講じられたことや、世界の好景気に支えられた輸出拡大によって、東アジア経済は急速に回復した。

東アジア諸国の危機以前における高成長、危機からの急回復にお

いて重要な役割を果たしたのは、活発な直接投資と貿易であった。直接投資の流入は直接投資受入国において設備投資、生産、雇用を促進するだけでなく、技術移転を通して、経済成長に重要な役割を担う技術水準を向上させる。このように直接投資は受入国の経済成長を促すが、東アジアにおける直接投資は貿易を大きく拡大させたことから、高成長を可能にした。

直接投資を媒介として東アジアに進出した多国籍企業は、地域生産・流通ネットワークを構築し、本社と海外子会社の間あるいは海外子会社間で部品・中間財を活発に貿易するようになった。地域生産ネットワークの下で最終製品を組み立て、それらを主に北米、欧州、日本などの先進諸国に輸出している。地域生産ネットワーク構築の背景には、多国籍企業による生産工程の分割と最適生産に基づくフラグメンテーション戦略がある。機械製品などのように多くの部品を使用する製品の生産にあたっては、生産工程を部品ごとに分割し、それらの工程を最も効率的に行える国・地域に配置するフラグメンテーション戦略が効果的である。例えば、パソコンの生産においては、半導体や液晶パネルのようなハイテク部品は、日本や韓国などの技術力の高い国で生産されるのに対し、キーボードやマウスなどのローテク部品は中国で生産される。それらの部品は低賃金労働力の豊富な中国に集められ、パソコンが組み立てられる。東アジアが世界の工場と称されることがあるが、その背後には、上述したような地域生産・流通ネットワークがある。地域生産・流通ネットワークにおける日本の役割は、製品や技術の開発であるが、韓国や中国などの後続国の製品開発能力や技術水準が急速に上昇していることから、研究開発や企業戦略の向上を実現しなければ、現在の地位を維持することは容易ではない。

東アジアにおける地域生産・流通ネットワークの形成は、貿易におけるアジア域内依存を上

昇させ、地域経済統合を推進した。実際、東南アジア諸国連合（ASEAN）10カ国、日本、中国、韓国、台湾、香港により形成される東アジアにおける貿易域内依存度は、90年から2006年にかけて43%から53%へと拡大した。同期間においてNAFTA（北米自由貿易協定）地域とEU（欧州連合）25カ国における域内依存度が、おのおの、38%と67%から44%と66%へと変化したことを考慮するならば、東アジアにおける経済統合の速度は極めて速いことが分かる。

東アジアにおける投資と貿易を媒介とした地域経済統合の推進に大きく貢献したのは、貿易および直接投資政策の自由化であった。貿易政策の自由化は、輸入関税率の大幅な削減という形を取った。他方、直接投資政策の自由化は、直接投資可能分野の拡大や外資による出資比率に対する規制の緩和という形を取った。貿易や投資政策の自由化により、市場メカニズムが円滑に機能するようになったことで、生産・流通ネットワークが形成され、地域統合が進んだことから、東アジアで形成された地域経済統合は市場誘導型地域統合と称されている。貿易および投資政策が自由化されたとは言っても、さらなる自由化の余地は大きく、経済成長の維持・促進にあたっては、一層の自由化が不可欠である。また、投資誘致にあたっては、インフラ未整備などの改善すべき問題が多く残っている。

2. 制度誘導型にシフトする地域経済統合

世界では、90年代初めにFTA設立の動きが活発化したが、東アジアはFTAに対して、それほど積極的ではなかった。実際、2002年11月に日本・シンガポールFTAが締結されるまでは、ASEAN自由貿易地域（AFTA）が唯一の主要なFTAであった。AFTAは93年に当時のASEAN加盟国であったブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの6カ国によって形成された。90年代後半

になると、AFTAに後発ASEAN加盟国であるベトナム、ミャンマー、カンボジア、ラオスも加わり、現在、加盟国は10ヵ国となっている。ASEANは、AFTA以外にも他国とのFTAを進めてきた。近年、最も注目されているのは、中国とのFTAである。またASEANは韓国ともFTAを発効させ、日本やインドともFTA交渉を行っている。また、ASEAN加盟国の多くは、個別にFTAを進めている。

東南アジアに位置するASEANと比べて、北東アジアに位置する日本、中国、韓国などはFTAには積極的ではなかったが、近年になってこれらの国々もFTAに強い関心を持つようになった。日本は90年代末までは、関税と貿易に関する一般協定(GATT)、世界貿易機関(WTO)での多角的貿易自由化の枠組みを中心として貿易自由化を進めてきており、FTAには反対の立場を取っていた。しかし、WTOでの交渉が進まず、世界各地でFTAが急増する状況の中で、FTAへの関心を持つようになった。2002年11月には、日本にとって初めてのFTAをシンガポールとの間で発効させた(正式には経済連携協定(EPA))。続いて、2005年4月にメキシコとのEPAを発効させ、2006年7月には、マレーシアとのEPAを発効させた。その後、フィリピン、タイ、チリ、インドネシアなどとのEPAに署名した。現時点(2007年9月)では、ASEAN、インド、豪州、ベトナムなどとEPA交渉を行っている。

中国や韓国も積極的にFTAを進めている。中国は2001年にWTOに加盟し、世界市場へのアクセスを確保した後、ASEANとの包括的な経済連携を進めるため、FTAを2005年7月に発効させた。中国が強く提唱したこの協定は貿易自由化だけではなく、直接投資自由化や経済開発における協力も含んでいる。中国は現在、輸出市場確保、資源確保、さらには友好関係の樹立などを目的として、活発にFTAを推進している。

韓国の進めたFTAで最も注目されているのが、本年3月に調印した米韓FTAである。農産品などの貿易自由化の受け入れは難しいとみられていたが、コメは除外され、他の農産品については自由化を進めることで合意に至った。韓国は現在EUとFTAを交渉しており、世界の巨大市場へのアクセス改善・確保に熱心である。

東アジア諸国を包含するようなFTAも検討されている。中国および韓国が推進しているASEAN+3(日中韓)をメンバーとする東アジアFTAと、日本が推進するASEAN+3+3(インド、豪州、ニュージーランド)をメンバーとするCEPEA(東アジア経済連携協定)である。これらの2つの構想は必ずしも対立するものではないが、メンバーや推進国が異なることから連携を取る形では進められていない。

東アジア諸国においてFTAへの関心が高まっている背景には、さまざまな理由がある。1つは、世界でのFTAの急速な拡大である。1948年から90年にかけてGATTに報告されたFTAの累積数は25だった。ところが90年からWTOが設立された95年までの5年間には、その数は53にまで増加した。以降、増加傾向は勢いを増して2000年には91になり、2007年9月24日時点では206となった。第2の要因はアジア危機である。アジア危機に直面した東アジア諸国は、東アジア域外からは期待したような支援を受けられなかったことから、危機の再発を回避するために地域内協力の重要性を認識するようになった。東アジアにおいては、さまざまな協力プロジェクトが進みつつあるが、その一つとして貿易と投資を拡大する効果を持つFTAが考えられるようになった。第3の要素としては、国内改革の推進が挙げられる。危機への対応とも関連するが、東アジア諸国は自由化・国内改革を進めることで高い経済成長を実現させてきた。さらなる経済成長を実現するにあたっての自由化、国内改革の重要性が認識されるようになったこと

から、それらの自由化、国内改革を推進する手段としてFTAが選択されるようになった。第4の要因として、東アジア域内における「競争関係」がある。特に、域内での主導的な立場をめぐり、対抗している中国と日本は、ASEAN諸国などとの関係を深める手段としてFTAを活用することに熱心である。

3. 東アジアとの地域経済統合推進にあたっての課題

FTAは加盟国にとって、輸出や投資機会をもたらすだけでなく、輸入や対内投資の拡大によって、国内企業の生産効率の向上を促すことから、経済的なメリットが期待できる。実際、経済モデルを用いたシミュレーション分析からは、FTAへの加盟によって経済厚生の上昇やGDPの拡大効果が認められている。例えば、東アジアFTAの影響を分析した東アジア・エキスパート・グループの発表した分析結果によると、同FTAは日本のGDPを0.31%押し上げる効果を持つことが示されている。潜在成長率が2%前後の日本経済にとっては、大きな効果である。ただし、この分析結果は、FTAによる貿易自由化のみを考慮していることから、包括的なEPAが実現したならば、その効果はさらに大きくなることが予想される。

日本の経済成長にとって、東アジア諸国とのFTAは大きなメリットをもたらすが、貿易自由化により被害を受ける可能性の高い農業部門からの反対が強く、日本の農業部門の開放を期待する国々とのFTA交渉が遅れている。さらに、締結されたFTAにおいても多くの農産物を自由化から除外していることから、全商品のうち自由化対象商品の割合を示す自由化度が低くなっている。実際、日本が締結したFTAにおける日本側の自由化度は、相手国の自由化度よりも低

い。自由化度の低いFTAによる経済成長引き上げ効果は限定的である。

農業の自由化を進めるにあたっては、自由化によって生じる失業などの調整コストを低く抑えなければならない。地方と中央の格差が大きな問題となっている現在においては、農業における調整コストは深刻な問題になる。調整コストを抑えるには、比較的競争力のある部門の自由化を先行させ、競争力のない部門の自由化は時間をかけて行なうといった方法が必要であろう。実際、多くのFTAでは部門間で異なる自由化速度を適用している。ただし、そのような場合においても、自由化スケジュールを決め、スケジュールに沿って自由化を実施しなければならない。失業を余儀なくされる労働者に対しては、一時的所得補てんを行い、再教育や再訓練などを通して、生産的な仕事に就けるように能力向上を促すような支援が必要である。

農業の自由化は農業部門の構造改革と同時に進めなければならない。農業に対する保護は、農業部門の非効率性が原因である。農業部門が非効率であるから保護が必要であるという要求に応じて保護が与えられる。保護の下では、非効率性がより深刻になり、さらなる保護が必要となる。自由化を進めるには、農業の競争力を強化しなければならないが、そのためには農地の効率的な使用や農業経営の効率化向上を実現させるような構造改革が不可欠である。

日本が農業部門の自由化と構造改革を進めて、東アジアでのFTA形成において主導的な地位を築くことが、日本や東アジア諸国の明るい将来に大きく貢献する。ただし、日本の明るい将来の実現を可能にするが、一時的犠牲を伴う政策を実施するには、先見性のある政治家の強いリーダーシップとそれを支える国民の支持が不可欠である。

JF
TC